



2024年3月22日

各位

会社名 株式会社三葉
(コード番号 161A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 北田健二
問合せ先 取締役管理部長 今塩屋美佐子
TEL 093-475-4192
URL <https://www.e-mitsuba.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年3月22日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年7月期（2023年8月1日から2024年7月31日まで）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

| 項目 | 決算期 | 2024年7月期（予想） | | | 2023年7月期（実績） | |
|---------------------|-----|--------------|-------|--------|--------------|-------|
| | | | 構成比 | 対前期増減率 | | 構成比 |
| 売上高 | | 2,993 | 100.0 | 7.5 | 2,784 | 100.0 |
| 営業利益 | | 80 | 2.7 | △40.4 | 135 | 4.9 |
| 経常利益 | | 115 | 3.8 | △26.0 | 155 | 5.6 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 89 | 3.0 | △5.9 | 94 | 3.4 |
| 1株当たり当期純利益 | | 89.02円 | | | 94.56円 | |
| 1株当たり配当金 | | — | | | 0.00円 | |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（2024年7月期については予定）で算出しております。なお、当社は、2024年1月5日付けで、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2023年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

【2024年7月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による厳しい経済活動の制限が徐々に緩和される等、経済活動が正常化していく動きが見られました。一方で、当社グループを取り巻く障害福祉事業環境においては、労働人口減少・賃上げ等による人材確保、物価高騰、障害福祉サービス関連法令の改定等、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、児童福祉法に基づく未就学児や学齢期の児童を対象とした障害児通所施設の運営による児童発達支援、放課後等デイサービス業務を主事業とし、相談支援事業所の運営による相談支援業務を提供しております。また、保育園や小学校等に訪問し助言を行う保育所等訪問業務、障害福祉サービスの提供を行う共同生活援助や生活介護業務、教材販売や幼児教育業務を含む8つの業務を行っております。

当社グループの主事業である障害福祉サービス分野における社会課題に対して、新規施設の開設により支援が必要な多様化する児童ニーズへの対応、療育支援における研究開発による質の高いサービスの提供、家族や地域保育所等との連携強化を重点項目に取り上げており、社会的背景、市場環境を鑑み、業績予想通り、堅調に推移していくものと見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループの事業は、「教育サービス事業」の単一セグメントであります。2024年2月29日時点で障害児通所施設を73拠点、相談支援事業所を14拠点展開しております。

既存拠点については、業績予想策定時（2023年7月期）の実績を基準として、拠点数、予想単価、営業日数、稼働率（一日当たり利用者数を利用定員で除した割合）（注）を用いて、月別に算出しております。新規事業所では、当社内の過去開設収益分析により新規事業所のモデルケースを設定し、予想収益を算定しております。

厚生労働省・子ども家庭庁より、2024年4月の報酬単価改定が発表されておりますが、新規開設施設利用者は堅調に推移しており、多様化する利用ニーズへの対応、質の高いサービス提供、家庭や地域保育所等との連携強化により報酬単価改定に対応する方針です。

以上より、既存事業所の通所数が順調に増加することを見込むため、売上高は2,993百万円（前期比7.5%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に療育支援サービスにおける各事業所で発生する労務費と経費から構成され、各事業所の計画費用を積み上げて算定しております。

労務費のうち、給与手当については、既存事業所は前年実績の人員及び給与金額に対し今年度の昇給率に基づき作成し、新規事業所は、必要人員数と1人当たり採用基準賃金より人件費を出しております。なお、新規事業所数及び開設タイミングについては、別途作成しております施設開設計画、人員計画に基づいております。給与手当以外の労務費については、主として関連する要因（例：給与手当）に基づき算出しております。

経費については、既存事業所は前年実績をベースに、新規事業所は過去開設実績分析に基づき算

出しております。

これらの結果、2024年7月期の売上原価は拠点数増加が要因で2,331百万円（前期比11.2%増）、売上総利益は662百万円（前期比3.6%減）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に本部社員係る人件費、各事業共通費用から構成されており、実績推移及び人員計画（ベースアップ、社員採用）に対して人件費単価を乗じて算出しております。また、2024年7月期での上場関連費用についても算出し費用計上しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費581百万円（前期比5.4%増）、営業利益は80百万円（前期比40.4%減）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、助成金収入、補助金収入、受取利息などにより40百万円を見込んでおります。

営業外費用は、支払利息などにより6百万円を見込んでおります。

これらの結果、経常利益は115百万円（前期比26.0%減）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社に帰属する当期純利益

特別損益に関しましては該当事項が無いと想定しておりません。

親会社に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して89百万円（前期比5.9%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、法令及び経済状況等の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2024年7月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月22日

上場会社名 株式会社三葉 上場取引所 東
コード番号 161A URL https://www.e-mitsuba.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北田 健二
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)今塩屋 美佐子 (TEL)093 (475) 4192
中間発行情報提出予定日 2024年4月30日 配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期中間期の連結業績(2023年8月1日~2024年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する中間純利益 | |
|-------------|-------|---|------|---|------|---|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年7月期中間期 | 1,418 | - | 42 | - | 68 | - | 36 | - |
| 2023年7月期中間期 | - | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 中間包括利益 2024年7月期中間期 36百万円 (-%) 2023年7月期中間期 -百万円 (-%)

| | 1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 |
|-------------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年7月期中間期 | 36.85 | - |
| 2023年7月期中間期 | - | - |

- (注) 1 潜在株式調整後1株あたり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(注) 2 当社は、2024年1月5日付けで、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2023年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。
(注) 3 2023年7月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため2023年7月期中間期の数値及び対前年同中間期増減率並びに2024年7月期中間期の対前年同中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-----|-----|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2024年7月期中間期 | 877 | 123 | 14.1 |
| 2023年7月期 | 918 | 86 | 9.5 |

(参考) 自己資本 2024年7月期中間期 123百万円 2023年7月期 86百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | |
|--------------|-------|------|------|
| | 中間期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年7月期 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 2024年7月期 | 0.00 | | |
| 2024年7月期(予想) | | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年7月期の連結業績予想(2023年8月1日~2024年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|-------|-----|------|-------|------|-------|-----------------|----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 | |
| 通期 | 2,993 | 7.5 | 80 | △40.4 | 115 | △26.0 | 89 | △5.9 | 89.02 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年1月5日付けで普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株

当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年7月期中間期 | 1,000,000株 | 2023年7月期 | 1,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年7月期中間期 | -株 | 2023年7月期 | -株 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 2024年7月期中間期 | 1,000,000株 | 2023年7月期中間期 | -株 |

(注) 1. 2023年7月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2023年7月期の期中平均株式については記載しておりません。

2. 当社は、2024年1月5日付けで、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。このため、当中間連結会計期間、前連結会計年度にかかる株式数につきましては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当中間決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症防止における行動制限の緩和に加え、政府や自治体による旅行支援やインバウンドの回復により、国内の経済は緩やかな回復の兆しを見せております。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻や、国内外の金利差による急速な円安の進行等に伴う資源エネルギー及び原材料等の価格高騰や関連する物価の上昇傾向により、国内経済の先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く障害福祉業界においては、わが国の障害者の総数は1,160.2万人となり、国内における障害者数は増加傾向にあります。2021年12月から2022年12月までのサービス利用者数の伸び率は全体で5.4%となっております。このうち、当社グループの主なサービス対象である障害児の伸び率は9.7%とあり、とりわけ高い伸び率となっております（厚生労働省「障害福祉分野の最近の動向」2023年）。

こうした状況の下、当社グループにおきましては、COMPASSブランドでは、児童発達支援、放課後等デイサービスの提供エリアを拡大しております。各都道府県における既存エリアシェアの向上が含まれており、新たに障害児通所支援事業所を4拠点開設し、サービスの拡充に取り組んでおります。また、積極的なマーケティング活動により、個々の療育環境を整えるべく施設利用者の利便性を向上させる機能拡充に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,418,659千円、営業利益は42,388千円、経常利益は68,009千円、親会社株主に帰属する中間純利益は36,854千円となりました。

なお、当社グループでは、教育サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ41,386千円減少し877,072千円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ45,047千円減少し783,442千円となりました。現金及び預金が10,004千円減少、売掛金が26,067千円減少したことが主な要因であります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,661千円増加し93,630千円となりました。有形固定資産が8,956千円増加、無形固定資産が142千円減少、投資その他の資産が5,152千円減少したことが主な要因であります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における総負債の残高は、前連結会計年度末に比べ78,240千円減少し753,358千円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ59,525千円減少し584,243千円となりました。買掛金が6,531千円減少、未払金が1,484千円減少、未払法人税等が39,374千円減少、預り金が8,355千円減少したことが主な要因であります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ18,714千円減少し169,114千円となりました。長期借入金が19,620千円減少したことが主な要因であります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ36,854千円増加し123,714千円となりました。中間純利益36,854千円を計上したことによる利益剰余金の増加が要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は219,738千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは26,141千円の収入となりました。これは主に税金等調整前中間純利益65,813千円、売上債権の減少25,972千円などの資金増加要因に対し、未払金の減少4,599千円、仕入債務の減少6,531千円、預り金の減少8,355千円などの資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは15,800千円の支出となりました。これは主に有形固定資産取得による支出14,965千円、長期貸付けによる支出300千円、敷金・保証金の差入1,689千円などの資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは20,346千円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出20,346千円の資金減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月期の通期連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所TOKYO PRO Marketへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年7月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年1月31日) |
|-------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 229,743 | 219,738 |
| 売掛金 | 501,733 | 475,665 |
| 未収入金 | 46,888 | 44,223 |
| 商品 | 19,776 | 8,379 |
| その他 | 30,430 | 35,611 |
| 貸倒引当金 | △81 | △175 |
| 流動資産合計 | 828,490 | 783,442 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 37,318 | 40,788 |
| その他(純額) | 5,949 | 11,435 |
| 有形固定資産合計 | 43,267 | 52,224 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 1,062 | 920 |
| 無形固定資産合計 | 1,062 | 920 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 28,003 | 24,736 |
| その他 | 17,634 | 15,749 |
| 投資その他の資産合計 | 45,637 | 40,485 |
| 固定資産合計 | 89,968 | 93,630 |
| 資産合計 | 918,458 | 877,072 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年7月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年1月31日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 11,772 | 5,241 |
| 短期借入金 | 220,000 | 220,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 40,004 | 39,278 |
| 未払金 | 44,735 | 43,251 |
| 未払費用 | 130,502 | 128,216 |
| 未払法人税等 | 65,196 | 25,822 |
| 預り金 | 99,909 | 91,554 |
| 賞与引当金 | 28,683 | 28,683 |
| その他 | 2,963 | 2,195 |
| 流動負債合計 | 643,769 | 584,243 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 185,735 | 166,115 |
| 退職給付に係る負債 | 2,093 | 2,999 |
| 固定負債合計 | 187,828 | 169,114 |
| 負債合計 | 831,598 | 753,358 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 |
| 利益剰余金 | 76,860 | 113,714 |
| 株主資本合計 | 86,860 | 123,714 |
| 純資産合計 | 86,860 | 123,714 |
| 負債純資産合計 | 918,458 | 877,072 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

| | (単位：千円) |
|-----------------|--|
| | 当中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日) |
| 売上高 | 1,418,659 |
| 売上原価 | 1,099,991 |
| 売上総利益 | 318,668 |
| 販売費及び一般管理費 | 276,280 |
| 営業利益 | 42,388 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 33 |
| 助成金収入 | 15,915 |
| 補助金収入 | 10,432 |
| その他 | 2,392 |
| 営業外収益合計 | 28,774 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 3,028 |
| その他 | 124 |
| 営業外費用合計 | 3,153 |
| 経常利益 | 68,009 |
| 特別損失 | |
| 減損損失 | 2,195 |
| 特別損失合計 | 2,195 |
| 税金等調整前中間純利益 | 65,813 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 25,691 |
| 法人税等調整額 | 3,267 |
| 法人税等合計 | 28,959 |
| 中間純利益 | 36,854 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | - |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 36,854 |

②中間連結包括利益計算書

| | (単位：千円) |
|----------------|--|
| | 当中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日) |
| 中間純利益 | 36,854 |
| 中間包括利益 | 36,854 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 36,854 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | - |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日) |
|---------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前中間純利益 | 65,813 |
| 減損損失 | 2,195 |
| 減価償却費 | 7,500 |
| 敷金償却費 | 2,094 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 905 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 93 |
| 受取利息 | △33 |
| 支払利息 | 3,028 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 25,972 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 11,396 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △945 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | △1,244 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △6,531 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | 2,665 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △4,599 |
| 預り金の増減額(△は減少) | △8,355 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | △3,705 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | △2,109 |
| その他 | 51 |
| 小計 | 94,193 |
| 利息の受取額 | 33 |
| 利息の支払額 | △3,028 |
| 法人税等の支払額 | △65,056 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 26,141 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △14,965 |
| 長期貸付けによる支出 | △300 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 472 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △1,689 |
| 敷金及び保証金の返還による収入 | 681 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △15,800 |

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(自 2023年8月1日
至 2024年1月31日)

| | |
|---------------------|---------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入金の返済による支出 | △20,346 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △20,346 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △10,004 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 229,743 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 219,738 |

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、教育サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。